

# 新しい鳥獣被害対策の取り組み

経営技術研究室 ○田戸裕之

山口県の野生鳥獣による農林業被害額は、平成 22 年度の 801 百万円をピークに減少しており、平成 27 年度の被害額は 522 百万円になった。本県が定める「やまぐち農林水産業活力創出行動計画」では、平成 29 年度までに被害額を 300 百万円／年以下とする目標を掲げており、その達成に向けて更なる被害の縮減が求められている。このことから経営技術研究室では野生動物に対する 3 つの管理（被害管理、生息地管理、生息密度管理）に基づいて、被害防止技術の開発を行っている。

## 1 被害管理：複合獣種対応柵

イノシシは県下全域に生息し被害をもたらしているものの、シカは東部、サルは地域的に生息していない地域がある。近年分布の偏っていたシカ、サルが、生息分布を拡大しているため、今までイノシシ被害防護柵により被害を防いでいた地域に新たにシカ、サルが出没し被害が発生している。

そのため、既存のイノシシ柵を利用し、シカ、サルに対応した複合獣種対応型の被害防護柵の開発を行っている。

### (1) イノシシ被害防護柵を利用したサル侵入対策用電柵

イノシシ用鉄柵やワイヤーメッシュ柵を利用した電気柵の改良を行った（図 1）。

### (2) 人や自動車は通れるがイノシシが通れないゲートの開発

今までシカに効果が確認されていたシカ用テキサスゲート用を用いて（図 2）、イノシシへの効果を確認することができた（表 1）。

## 2 生息地管理：山口型放牧

獣害を防ぐ上で森林と耕地の間の緩衝帯の設置が必要といわれている。しかし、担い手の高齢化もあり維持管理が難しく耕作放棄地が増えることも重なり獣類の住処となってしまっている。そのような場所を山口型放牧により管理することで、イノシシの出没が減少することを確認した（図 3）。

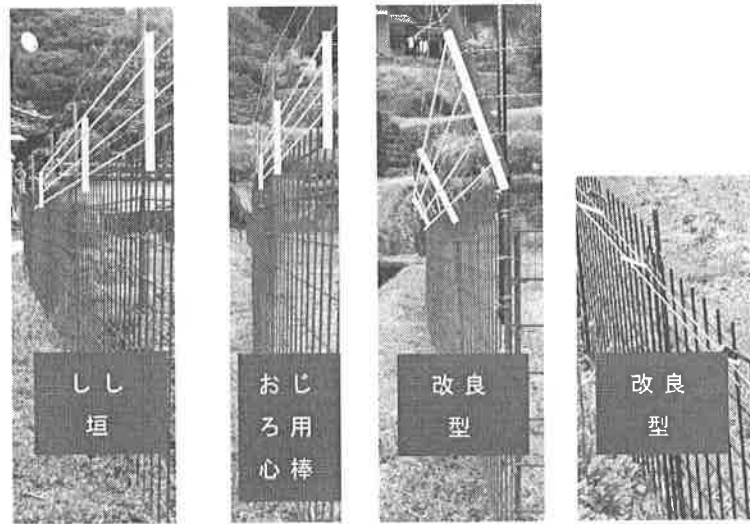
## 3 生息密度管理：捕獲技術

獣類を適正な生息頭数に管理するために、捕獲による生息密度管理を行う必要がある。しかし、獣類捕獲の担い手である狩猟者は高齢化しており、著しい増加は望めないのが現状である。そこで、近年発達している先端技術を用いた捕獲技術の開発実証を行っている（図 4）。

## 4 これからの取り組み

施設園芸作物（イチゴ）の外来種を含む中小型哺乳類の被害対策を行うための技術開発を行う。

また、近年注目されているドローン技術を野生動物の被害対策に利用するための技術開発を行う。今年度からカモによるレンコン被害を防ぐためドローンを利用して追い払う技術の開発に着手している。



時間(時/100m)	4.5	6.0	6.6	3.3	26%減(しし垣くん比)
費用(千円/100m)	174	184	184	114	34%減

図1 イノシシ柵に付加する電気柵の改良

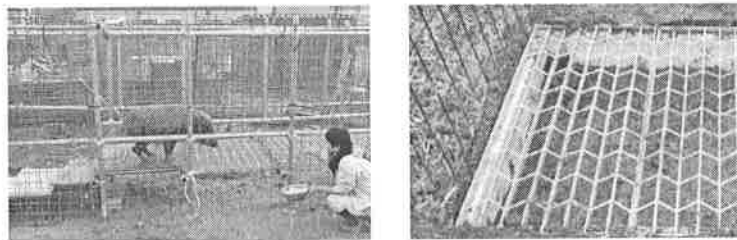


図2 シカ用グレーチングのイノシシ適用試験  
 左：飼育場、右：屋外（ダイクレ製シカ用グレーチングの網目：縦10cm×横6cm）

表1 イノシシの接近・侵入状況（屋外試験）

単位：撮影回数/カメラ稼働日

	試験区 I	試験区 II
カメラ稼働日数→	98	109
接近	0.60	0.76
侵入	0.16	-

試験区 I 2014/4/10～2014/8/27 (140日間)、グレーチング (G) 深25mm (地面に直置き)

試験区 II 2014/8/28～2015/1/7 (133日間)、G深200mm (地面を200mm掘下げ)

脚注 1) 牧場等の出入口を扉で閉めずに家畜を逃がさない技術。  
 路面に隙間を設ける等の加工により、シカ等が歩行しにくくなる。  
 本課題では、株式会社ダイクレのシカ用グレーチング（網目の大きさ：縦10cm、横6cm）を試験材料に用いている。

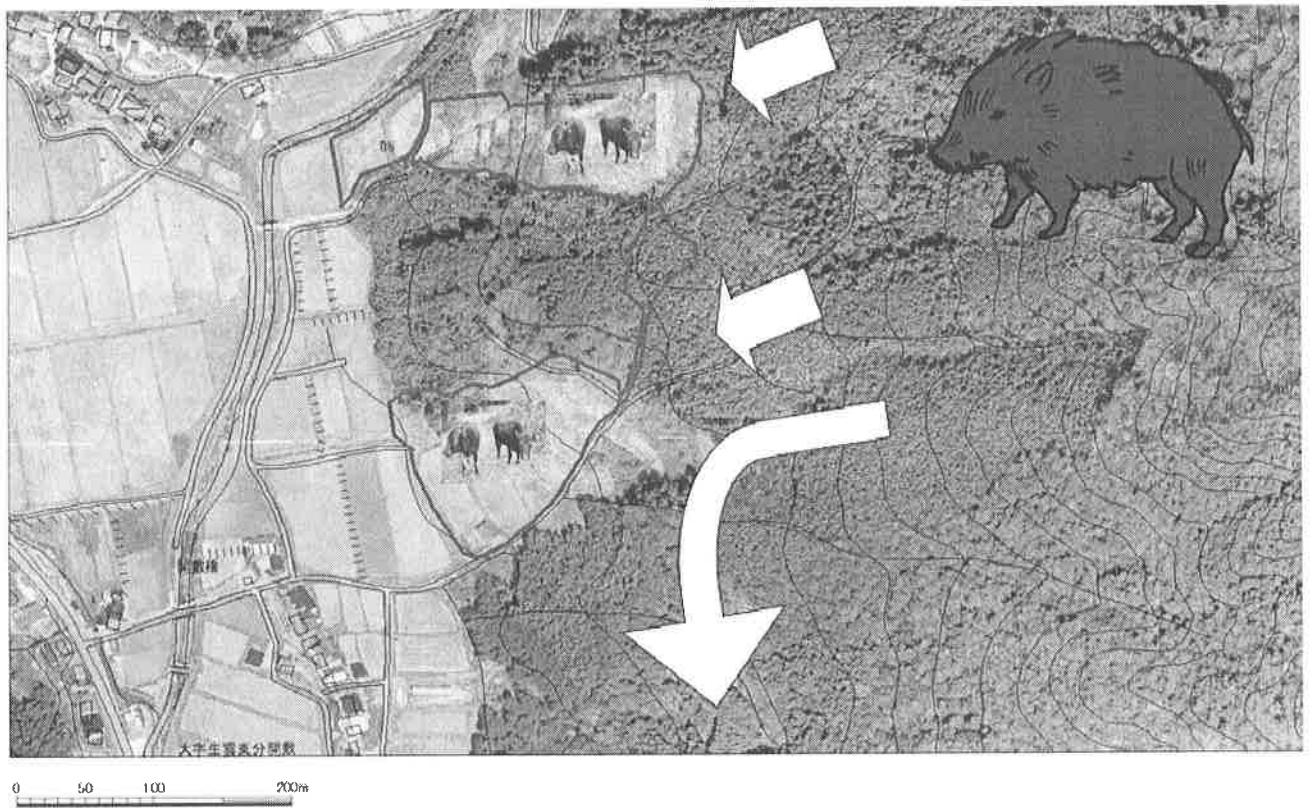


図3 山口型放牧によるイノシシの移動経路の変化（イメージ）



図4 赤外線センサーを用いたトリガー